

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 滝沢ハム株式会社
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	21,859	0.8	182	△29.6	192	△30.6	145	△48.1
24年3月期第3四半期	21,692	△2.2	259	△5.6	276	2.3	280	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 176百万円 (△40.2%) 24年3月期第3四半期 294百万円 (794.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	14.20	—
24年3月期第3四半期	27.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,996	2,347	18.1
24年3月期	11,665	2,201	18.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,347百万円 24年3月期 2,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	1.4	150	△1.8	150	△12.9	110	△38.3	10.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	10,510,000 株	24年3月期	10,510,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	240,033 株	24年3月期	240,033 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	10,269,967 株	24年3月期3Q	10,269,967 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類P3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に景気回復の兆しが見られましたが、欧州の債務危機や円高の長期化、電力の供給問題等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の節約志向及び低価格志向により販売価格が低下する中、食肉相場の低迷に加え、電力料等のコスト増加等もあり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産管理システムの導入による生産コストの低減、商品の絞り込みによる生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、組織の強化を図り国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入のブランド牛肉・豚肉の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品は新商品の販売が好調に推移したことにより増加いたしました。食肉部門は国産牛肉・豚肉の販売不振と相場の低迷による販売単価の低下により減少したため、218億59百万円（前年同期比0.8%増）で微増となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コスト及び一般管理費等の経費削減を図るとともに、資材等の仕入の見直しに努めましたが、食肉の売上減少や羊腸等の副原料の値上がりによるコスト増及びハム・ソーセージの売上増加に伴う物流コストの増加要因が重なったことにより、営業利益1億82百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益1億92百万円（前年同期比30.6%減）となりました。四半期純損益については、四半期純利益1億45百万円（前年同期比48.1%減）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類の新商品が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は91億7百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の新商品が好調に推移しましたが、既存商品の販売が伸び悩んだため、売上は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は40億9百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め、売上高は増加いたしました。国産牛肉・豚肉は消費低迷及び相場安による販売単価の低下及び販売不振が続き減少いたしました。この結果、この部門の売上高は86億66百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、前第2四半期連結会計期間に連結子会社の株式会社泉川運輸を譲渡したことにより物流部門の売上高が減少したため、この部門の売上高は76百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億30百万円増加し、129億96百万円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間の季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し、106億48百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加及び第3四半期連結会計期間の季節的要因により買掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、23億47百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年11月1日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,689	1,916,620
受取手形及び売掛金	3,061,354	4,018,024
商品及び製品	1,118,422	1,269,382
仕掛品	127,732	160,222
原材料及び貯蔵品	168,398	302,183
繰延税金資産	100,609	76,130
その他	25,202	39,340
貸倒引当金	△6,021	△7,776
流動資産合計	6,439,389	7,774,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,500	1,431,662
機械装置及び運搬具(純額)	199,436	201,559
土地	1,888,472	1,842,375
リース資産(純額)	403,872	433,690
その他(純額)	71,225	86,121
有形固定資産合計	4,064,507	3,995,408
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	893,391	927,448
繰延税金資産	7,213	7,034
その他	254,534	248,331
貸倒引当金	△17,805	△14,691
投資その他の資産合計	1,137,333	1,168,124
固定資産合計	5,226,182	5,221,952
資産合計	11,665,571	12,996,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,600,577	3,552,234
短期借入金	2,874,050	3,289,977
リース債務	96,231	117,496
未払法人税等	41,558	28,057
賞与引当金	105,211	28,961
その他	925,531	1,106,839
流動負債合計	6,643,160	8,123,565
固定負債		
長期借入金	1,712,137	1,418,244
リース債務	346,793	357,192
退職給付引当金	602,069	598,106
役員退職慰労引当金	126,336	118,373
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,823	22,809
固定負債合計	2,820,714	2,525,281
負債合計	9,463,875	10,648,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	478,918	593,983
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	2,240,965	2,356,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,269	△8,797
その他の包括利益累計額合計	△39,269	△8,797
純資産合計	2,201,696	2,347,232
負債純資産合計	11,665,571	12,996,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,692,778	21,859,773
売上原価	17,671,839	17,870,357
売上総利益	4,020,938	3,989,415
販売費及び一般管理費	3,761,448	3,806,622
営業利益	259,490	182,792
営業外収益		
受取利息	157	78
受取配当金	17,152	18,933
補助金収入	12,769	5,580
受取賃貸料	14,734	15,513
その他	27,353	22,069
営業外収益合計	72,168	62,174
営業外費用		
支払利息	54,696	49,026
その他	30	3,646
営業外費用合計	54,726	52,673
経常利益	276,931	192,294
特別利益		
固定資産売却益	—	1,633
損害賠償金収入	4,665	26,537
関係会社株式売却益	33,336	—
特別利益合計	38,002	28,170
特別損失		
固定資産売却損	297	—
固定資産除却損	5,226	10,852
減損損失	4,796	1,080
投資有価証券評価損	1,249	344
特別損失合計	11,569	12,277
税金等調整前四半期純利益	303,365	208,187
法人税、住民税及び事業税	16,576	37,847
法人税等調整額	6,039	24,465
法人税等合計	22,615	62,313
少数株主損益調整前四半期純利益	280,749	145,874
少数株主損失(△)	△199	—
四半期純利益	280,948	145,874

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,749	145,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,157	30,472
その他の包括利益合計	14,157	30,472
四半期包括利益	294,907	176,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,106	176,346
少数株主に係る四半期包括利益	△199	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

東京電力株式会社からの補償金の受領

当社は、東京電力株式会社に対し、福島原子力発電所事故により被った風評被害・売上減少に伴う逸失利益に対する損害賠償を請求していましたが、平成25年1月23日に補償金を受領いたしました。つきましては、平成25年3月期において118,064千円の特別利益を計上する予定であります。